

令和 2 年 度

広島市各会計歳入歳出決算
審査意見書

広島市監査委員

広 監 第 6 3 号
令和 3 年 9 月 2 2 日

広島市長 松 井 一 實 様

広島市監査委員	政 氏 昭 夫
同	井 戸 陽 子
同	宮 崎 誠 克
同	森 畠 秀 治

令和 2 年度広島市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度広島市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、広島市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	2
第 5	審査の結果	2
1	決算の概況（一般・特別会計）	3
(1)	決算の状況	3
(2)	歳入決算の状況	4
(3)	歳出決算の状況	5
2	一般会計	7
(1)	一般会計歳入	7
ア	決算の状況	7
イ	自主財源・依存財源の状況	7
ウ	主な歳入の状況	9
(2)	一般会計歳出	24
ア	決算の状況	24
イ	性質別歳出の状況	24
ウ	目的別歳出の状況	27
エ	主な公共施設の管理運営状況	38
3	特別会計	40
(1)	決算の状況	40
(2)	住宅資金貸付特別会計	42
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	43
(4)	物品調達特別会計	44
(5)	公債管理特別会計	45
(6)	広島市民球場特別会計	46
(7)	用地先行取得特別会計	47
(8)	西風新都特別会計	48
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	49
(10)	介護保険事業特別会計	53
(11)	国民健康保険事業特別会計	57
(12)	競輪事業特別会計	61
(13)	中央卸売市場事業特別会計	63
(14)	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	65
(15)	駐車場事業特別会計	66
(16)	開発事業特別会計	67
(17)	市立病院機構資金貸付特別会計	69

(18) 元宇品町財産区特別会計	70
(19) 三入財産区特別会計	71
(20) 砂谷財産区特別会計	72
4 財産等の状況	73
(1) 財産	73
(2) 市債	77
(3) 債務負担行為	78
(4) 現金の保管・運用	79
5 「財政運営方針」の達成状況	80
6 健全化判断比率の状況	82
7 地方財政状況調査(普通会計)における主要な数値の推移	83
(1) 支出済額	83
(2) 性質別経費	83
(3) 義務的経費	84
(4) 普通建設事業費	84
(5) 財政力指数及び経常収支比率	85
8 むすび	86
資料編	89

(注1) 本文中及び図表中の額は、原則として、億円又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。

(注2) 上記の額以外の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。なお、該当数値がないもの又は算出不能なものは、「－」で示している。

(注3) 収納率(償還率)とは、調定額に占める収入済額の割合である。

(注4) 基金の年度残高は、年度末現在高に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した現在高である。

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和 2 年度広島市一般会計歳入歳出決算

同 住宅資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 物品調達特別会計歳入歳出決算

同 公債管理特別会計歳入歳出決算

同 広島市民球場特別会計歳入歳出決算

同 用地先行取得特別会計歳入歳出決算

同 西風新都特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 競輪事業特別会計歳入歳出決算

同 中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計歳入歳出決算

同 駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 開発事業特別会計歳入歳出決算

同 市立病院機構資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度元宇品町財産区特別会計歳入歳出決算

同 三入財産区特別会計歳入歳出決算

同 砂谷財産区特別会計歳入歳出決算

2 証書類その他政令で定める書類

(1) 証書類

(2) 政令で定める書類

令和 2 年度広島市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 28 日から同年 9 月 3 日まで

第 3 審査の着眼点

決算及び政令で定める書類がいずれも関係法令に適合し、かつ、正確であるか、予算執行は適正に行われているかという観点から審査した。

第4 審査の実施内容

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、証書類と照合するとともに、既の実施した財務監査及び例月出納検査の結果も踏まえ、関係職員から説明を聴取するなどして審査した。

第5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、かつ、その計数は正確であり、予算執行は、おおむね適正であることを認めた。

歳入決算及び歳出決算の状況等並びにそれに対する意見は、次ページ以降に述べるとおりである。

なお、財務監査等の結果として報告した事項については、速やかに必要な措置を講ずるとともに、他にも同様な問題がないか点検を行うなど、全庁を挙げて再発防止等に取り組まれない。

1 決算の概況（一般・特別会計）

(1) 決算の状況

令和2年度の一般会計及び19の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆2,080億110万円、支出済額 1兆1,986億7,673万円であり、令和元年度と比べて、収入済額が 1,336億9,341万円、12.4%、支出済額が 1,314億883万円、12.3%、それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、93億2,436万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 32億7,303万円を差し引いた実質収支は、60億5,133万円の黒字である。この実質収支から令和元年度の実質収支 49億3,477万円を差し引いた単年度収支は、11億1,655万円の黒字である。

第1表 決算の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対 前 年 度 増 減 率
	兆 億 万円	兆 億 万円	億 万円	%
収 入 済 額 (A)	1,2080,0110	1,0743,0768	1336,9341	12.4
一 般 会 計	7860,6238	6547,6496	1312,9741	20.1
特 別 会 計	4219,3871	4195,4271	23,9599	0.6
支 出 済 額 (B)	1,1986,7673	1,0672,6790	1314,0883	12.3
一 般 会 計	7809,8067	6508,7081	1301,0986	20.0
特 別 会 計	4176,9606	4163,9708	12,9897	0.3
形 式 収 支 (C=A-B)	93,2436	70,3978	22,8458	32.5
一 般 会 計	50,8170	38,9415	11,8755	30.5
特 別 会 計	42,4265	31,4563	10,9702	34.9
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	32,7303	21,0500	11,6802	55.5
一 般 会 計	32,1774	20,5949	11,5824	56.2
特 別 会 計	5528	4550	978	21.5
実 質 収 支 (E=C-D)	60,5133	49,3477	11,1655	22.6
一 般 会 計	18,6396	18,3465	2931	1.6
特 別 会 計	41,8736	31,0012	10,8724	35.1
単年度収支 (E-前年度のE)	11,1655	△ 4,0170	15,1826	△ 378.0
一 般 会 計	2931	2870	60	2.1
特 別 会 計	10,8724	△ 4,3041	15,1765	△ 352.6

(2) 歳入決算の状況

一般・特別会計の予算現額 1兆2,848億1,093万円に対し、調定額は 1兆2,236億5,463万円、収入済額は 1兆2,080億110万円である。収入済額は、令和元年度と比べて、主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る国庫支出金等（特別定額給付金給付事業費補助金その他）の増による一般会計の増により 1,336億9,341万円(12.4%)増加しており、予算比は 0.1ポイント低下している。

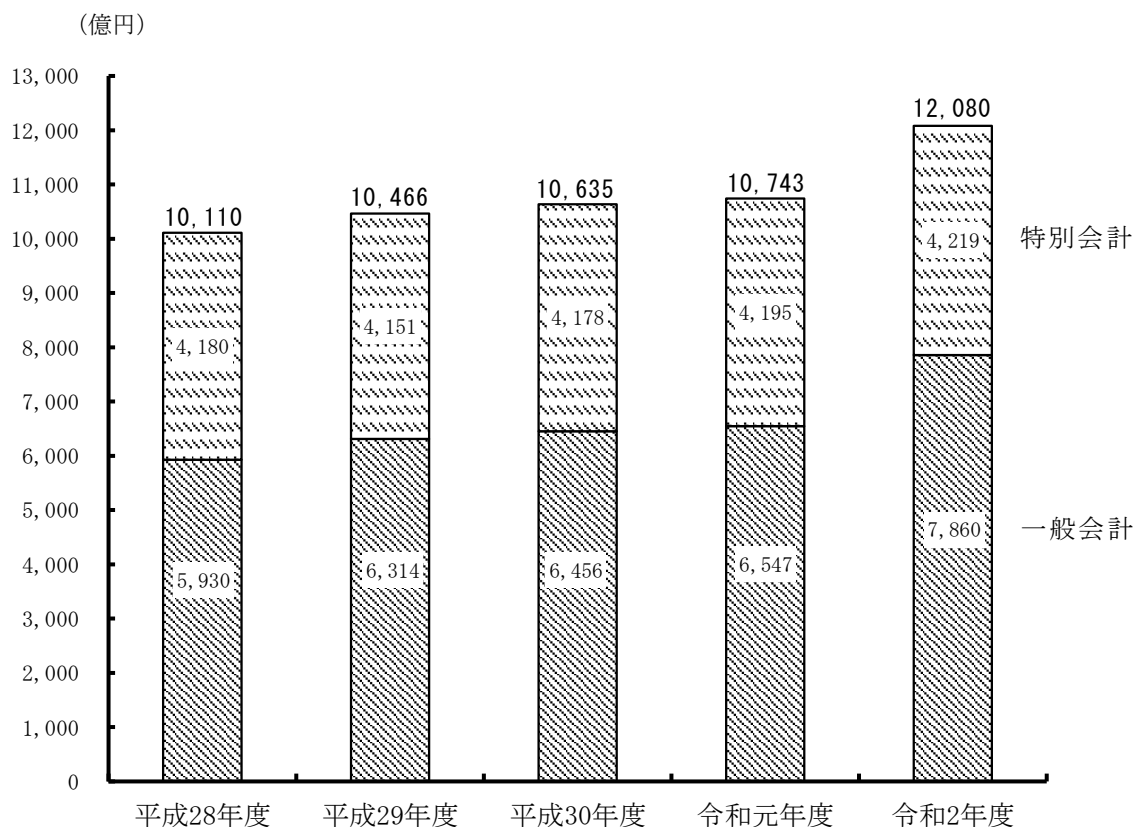
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
	兆	億 万円	兆	億 万円	兆	億 万円	億 万円	%	億 万円	%	
令和2年度	1	2848	1	2236	1	2080	15	1665	143	6762	98.7
令和元年度	1	1422	1	0878	1	0743	11	7648	127	3038	98.8
増 △ 減		1425		1357		1336	3	4017	16	3723	△ 0.1

(注) 収入済額は、還付未済額(令和2年度 2億3,074万円、令和元年度 3億3,560万円)を含む。

第1図 収入済額の推移



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況

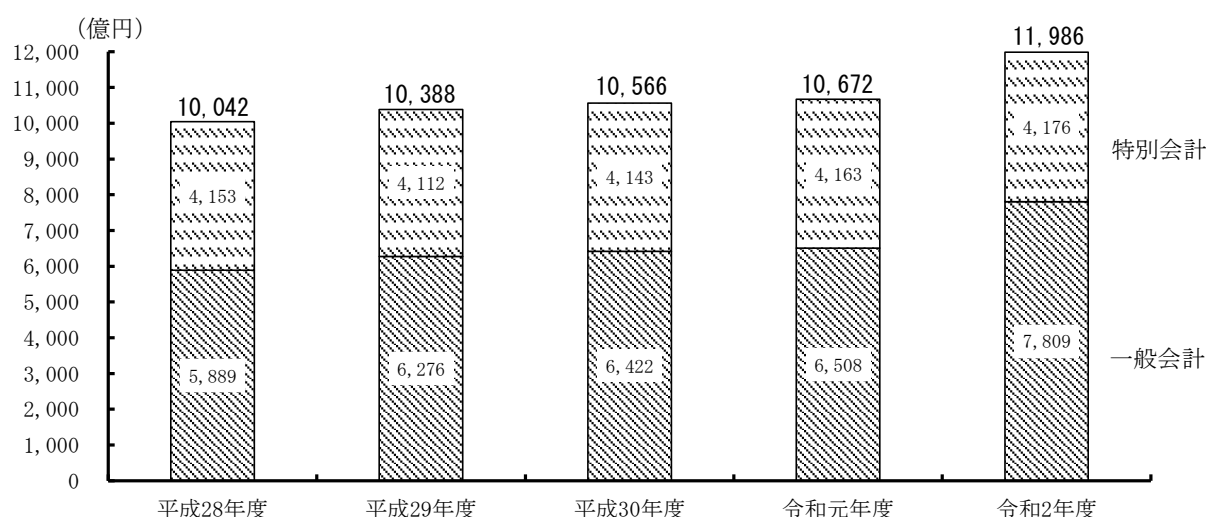
一般・特別会計の予算現額 1兆2,848億1,093万円に対し、支出済額は 1兆1,986億7,673万円である。支出済額は、令和元年度と比べて、主に、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に係る支援事業費等（特別定額給付金給付事業費その他）の増による一般会計の増により 1,314億883万円（12.3%）増加し、予算比は 0.1ポイント低下している。

支出済額の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	予算比	翌年度繰越額	予算比	不用額	予算比
	兆 億 万円	兆 億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
令和2年度	1,284.1093	1,198.7673	93.3	495.8981	3.9	365.4438	2.8
令和元年度	1,142.4689	1,067.6790	93.4	397.5519	3.5	352.2379	3.1
増 △ 減	142.6403	131.0883	△ 0.1	98.3461	0.4	13.2058	△ 0.3

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、令和元年度と比べて 98億3,461万円（24.7%）増加しており、これは、主として新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る翌年度繰越額の皆増によるものである。また、翌年度に繰り越した主な理由は「国の補助内定に伴う追加補正」によるものである。

第4表 翌年度繰越額の理由別状況

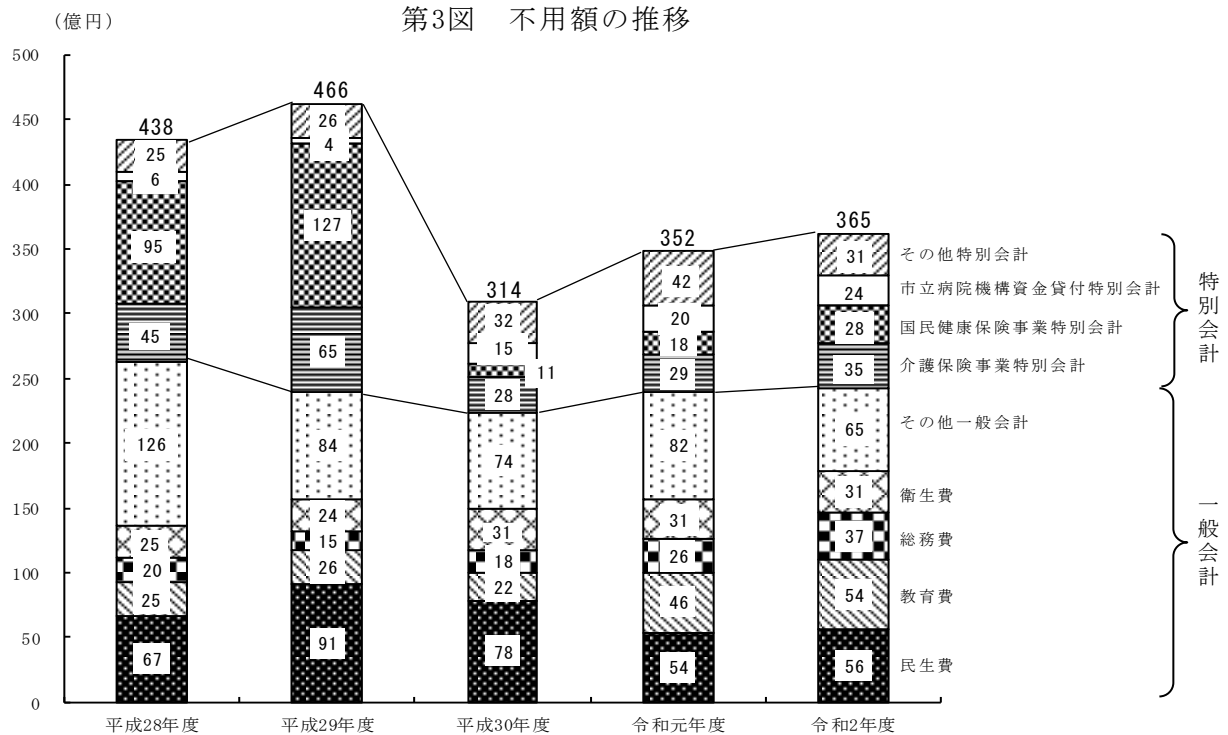
区 分	地元調整等	構成比	関係機関等との調整	構成比	国の補助内定に伴う追加補正	構成比	そ の 他	構成比
	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
令和2年度	66,353.8	13.4	136,784.1	27.6	144,174.9	29.1	148,585.1	29.9
令和元年度	73,348.0	18.5	132,998.5	33.5	73,270.0	18.4	117,935.3	29.6
増 △ 減	△ 6,994.1	△ 5.1	3,785.6	△ 5.9	70,904.8	10.7	30,649.8	0.3

（注）繰越理由については、補正予算説明書（2月補正予算）等による。

ウ 不用額の状況

不用額は 365億円であり、令和元年度と比べて 13億円（3.7％）増加している。

一般会計では、民生費が 56億円（施設等利用費支給事業の執行残等）と最も多く、次いで教育費が 54億円（情報教育環境の整備の執行残等）となっており、特別会計では、介護保険事業特別会計が 35億円（保険給付費の執行残等）と最も多く、次いで国民健康保険事業特別会計が 28億円（保険給付費の執行残等）となっている。



エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の不用額が生じているものの主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 42.8％となっている。

第5表 不用額が生じた主な理由

区 分		令和2年度	令和元年度	増 △ 減
事務事業別で 1,000万円以上の 不用額	経 費 縮 減	%	%	
	入 札 (見 積 り) 残 等	0.3	0.4	△ 0.1
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	3.4	3.0	0.4
	対象件数等が見込みを下回ったこと	5.3	0.0	5.3
	国民健康保険療養給付費等の残	42.8	46.2	△ 3.4
	介護サービス等給付費等の残	7.5	4.7	2.8
	貸付金に係る預託額の残	5.6	5.1	0.5
	そ の 他	2.0	2.7	△ 0.7
	市立病院機構資金貸付金の残	27.7	33.7	△ 6.0
	競 輪 開 催 費 の 残	6.5	5.8	0.7
	そ の 他	5.6	2.7	2.9
	小 計 (A)	10.1	12.7	△ 2.6
	未 執 行 残 (B)	74.0	70.8	3.2
	計 (C = A + B)	0.5	0.7	△ 0.2
上 記 以 外 の も の (D)		74.5	71.5	3.0
合 計 (C + D)		25.5	28.5	△ 3.0
1,000万円以上の増額補正・流用等を行った後に 1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額		100.0	100.0	—
(再掲)		10.0	4.4	5.6

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況

予算現額 8,550億5,571万円に対し、調定額は 7,955億5,469万円、収入済額は 7,860億6,238万円、収納率は 98.8%である。収入済額は、令和元年度と比べて 1,312億9,741万円（20.1%）増加している。

第 6 表 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額(A)	予算比	収入済額(B)	予算比	不納欠損額	予算比	収入未済額	予算比	収納率 (B/A)
	億 万円	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	%
令和2年度	8550:5571	7955:5469	93.0	7860:6238	91.9	8:1748	0.1	88:1438	1.0	98.8
令和元年度	7146:6251	6617:5473	92.6	6547:6496	91.6	4:6927	0.1	67:7084	0.9	98.9
増 △ 減	1403:9319	1337:9996	0.4	1312:9741	0.3	3:4821	0.0	20:4354	0.1	△ 0.1

(注) 収入済額は、還付未済額(令和2年度 1億3,955万円、令和元年度 2億5,035万円)を含む。

イ 自主財源・依存財源の状況

(7) 自主財源額

自主財源額は 3,124億円であり、令和元年度と比べて 188億円（5.7%）減少している。

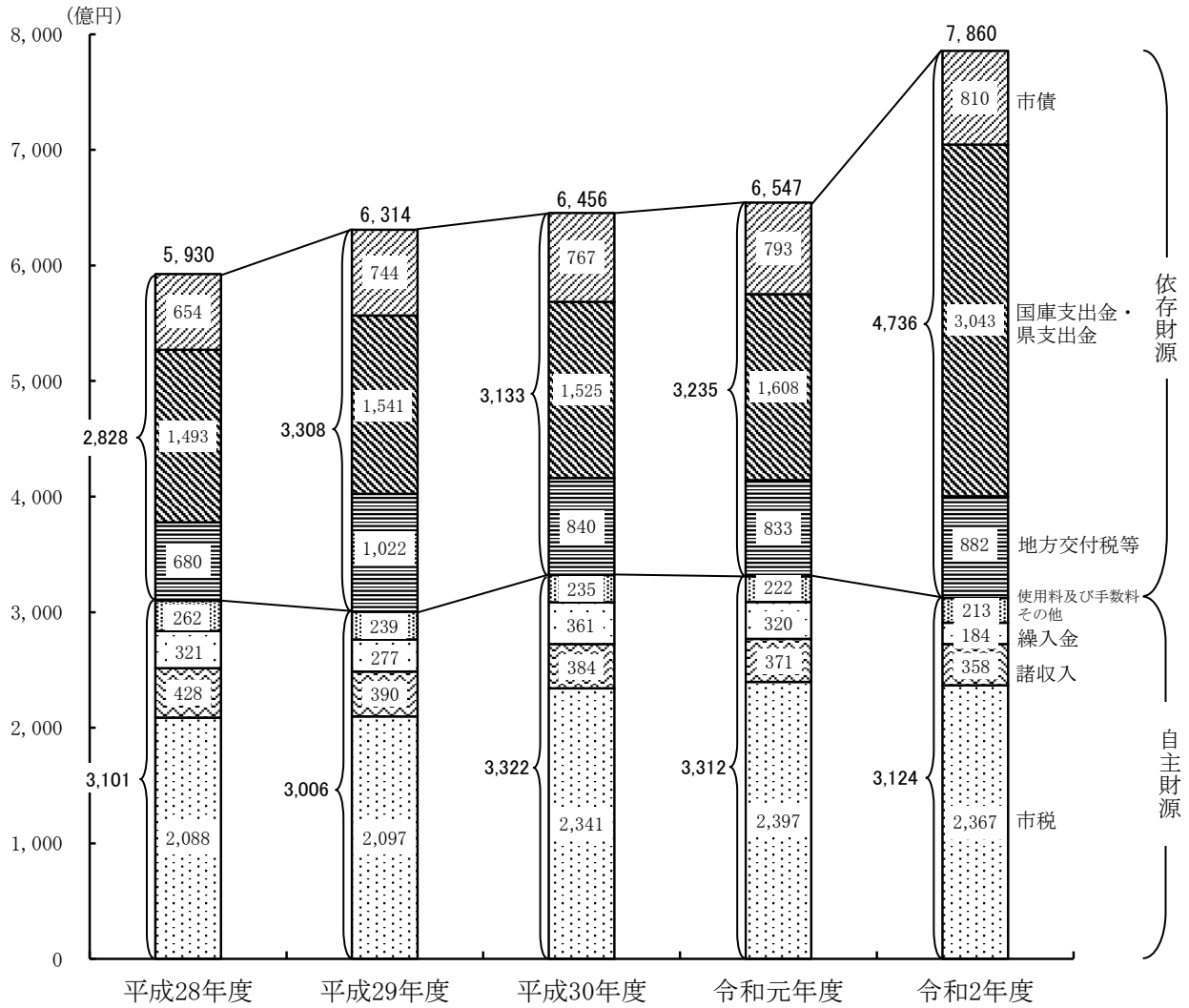
これは、減債基金繰入金の減等により繰入金が 135億円（42.3%）減少したこと、法人市民税の法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等により市税が 30億円（1.3%）減少したことなどによるものである。

(イ) 依存財源額

依存財源額は 4,736億円であり、令和元年度と比べて 1,500億円（46.4%）増加している。

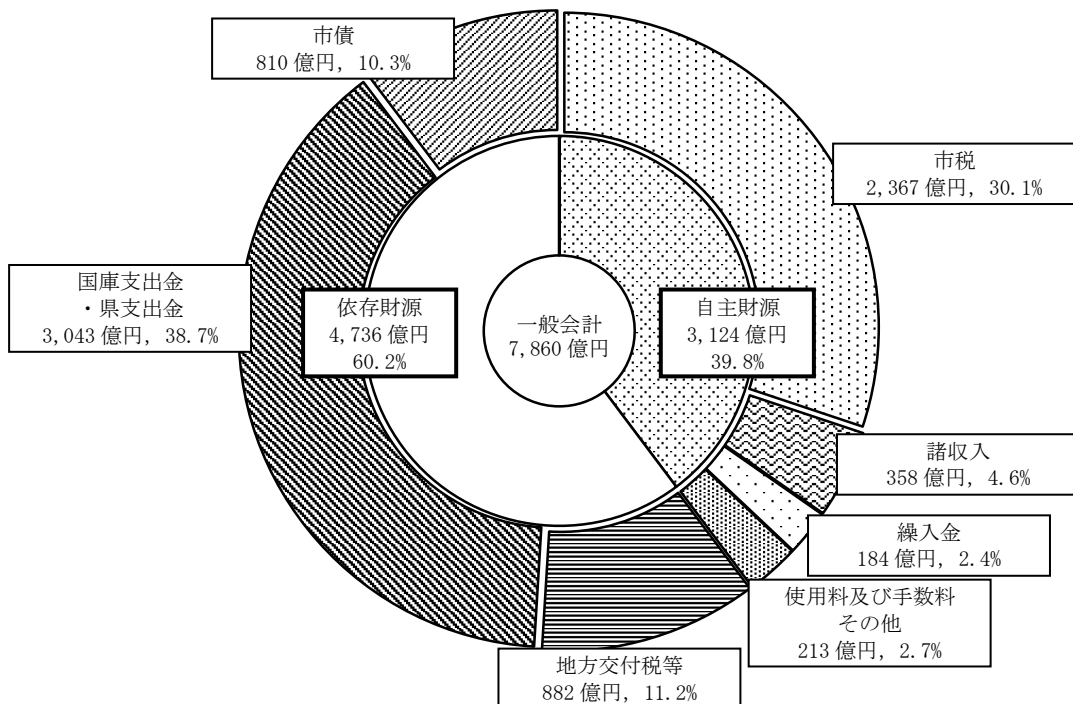
これは、主として特別定額給付金給付事業費補助金の皆増等により国庫支出金・県支出金が 1,434億円（89.2%）増加したことによるものである。

第4図 自主財源・依存財源の推移



自主財源・依存財源の構成比は、第5図のとおりである。

第5図 自主財源・依存財源の構成比



ウ 主な歳入の状況

(7) 概況

収入済額が調定額を下回っている主なものは市税である。

収入済額が令和元年度と比べて、増加した主なものは国庫支出金・県支出金であり、減少した主なものは繰入金である。

第7表 歳入の状況

区 分	令和2年度				令和元年度	増△減 (B-C)	対前年度 増 減 率
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)		
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
市 税	2356 8511	2436 6753	2367 4778	69 1974	2397 7208	△ 30 2430	△ 1.3
地 方 交 付 税 等	896 9238	882 0999	882 0999	0	833 6110	48 4889	5.8
分 担 金 及 び 負 担 金	37 9536	37 2372	35 9703	1 2669	45 8441	△ 9 8738	△ 21.5
使 用 料 及 び 手 数 料	128 2297	106 9650	104 6024	2 3626	121 7162	△ 17 1138	△ 14.1
国庫支出金・県支出金	3346 6238	3043 2542	3043 2542	0	1608 4587	1434 7955	89.2
財 産 収 入	24 0217	12 8695	12 8445	250	8 0632	4 7813	59.3
繰 入 金	213 3682	184 8963	184 8963	0	320 2093	△ 135 3129	△ 42.3
諸 収 入	395 0277	380 1965	358 1255	22 0710	371 5657	△ 13 4402	△ 3.6
市 債	1094 2880	810 8255	810 8255	0	793 1195	17 7060	2.2
そ の 他	57 2689	60 5270	60 5270	0	47 3408	13 1862	27.9
計	8550 5571	7955 5469	7860 6238	94 9230	6547 6496	1312 9741	20.1

(注) 収入済額は、還付未済額（令和2年度 1億3,955万円、令和元年度 2億5,035万円）を含む。

(イ) 市税

a 決算の状況

収入済額は 2,367億4,778万円であり、令和元年度と比べて 30億2,430万円 (1.3%) 減少している。

第8表 市税の決算状況

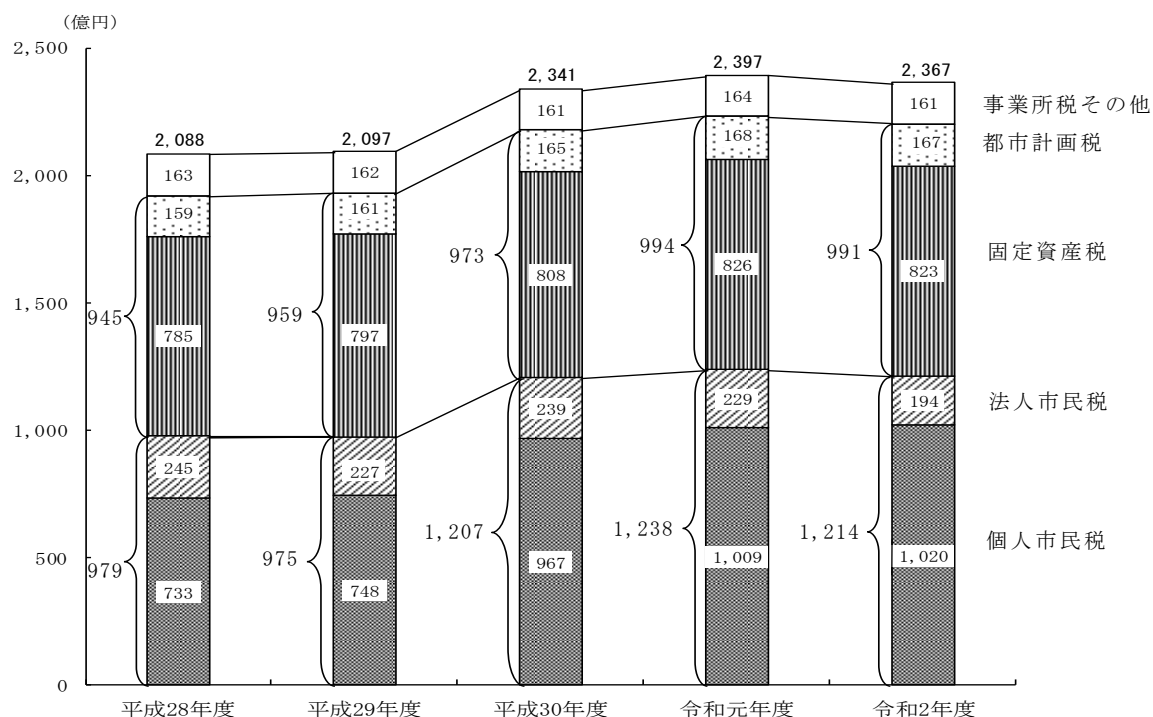
区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%
令和2年度	市 民 税	1205,0485	1246,1816	1214,9635	100.8	97.5
	個人市民税	1019,9950	1048,1781	1020,8076	100.1	97.4
	法人市民税	185,0535	198,0035	194,1558	104.9	98.1
	固 定 資 産 税	821,6659	850,4257	823,1462	100.2	96.8
	都 市 計 画 税	167,6345	173,4810	167,9525	100.2	96.8
	軽 自 動 車 税	22,7518	23,8316	22,6900	99.7	95.2
	市 た ば こ 税	71,9098	70,2337	70,2308	97.7	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	3,0719	0	—	0.0
	入 湯 税	7688	5021	4458	58.0	88.8
令和元年度	事 業 所 税	67,0715	68,9472	68,0487	101.5	98.7
	計	2356,8511	2436,6753	2367,4778	100.5	97.2
	市 民 税	1239,6976	1265,9477	1238,5295	99.9	97.8
	個人市民税	1022,4303	1036,0709	1009,1854	98.7	97.4
	法人市民税	217,2672	229,8767	229,3441	105.6	99.8
	固 定 資 産 税	824,8614	835,9818	826,0040	100.1	98.8
	都 市 計 画 税	168,9502	170,6903	168,6675	99.8	98.8
	軽 自 動 車 税	21,0720	22,5567	21,3306	101.2	94.6
	市 た ば こ 税	70,9205	73,9893	73,9892	104.3	100.0
増 △ 減	特 別 土 地 保 有 税	—	3,0719	0	—	0.0
	入 湯 税	6728	7659	7368	109.5	96.2
	事 業 所 税	66,7076	68,2762	68,4629	102.6	100.3
	計	2392,8824	2441,2802	2397,7208	100.2	98.2
	市 民 税	△ 34,6491	△ 19,7660	△ 23,5660	0.9	△ 0.3
	個人市民税	△ 2,4353	12,1071	11,6222	1.4	0.0
	法人市民税	△ 32,2137	△ 31,8731	△ 35,1882	△ 0.7	△ 1.7
	固 定 資 産 税	△ 3,1954	14,4438	△ 2,8578	0.1	△ 2.0
	都 市 計 画 税	△ 1,3157	2,7907	△ 7149	0.4	△ 2.0
	軽 自 動 車 税	1,6798	1,2749	1,3594	△ 1.5	0.6
	市 た ば こ 税	9893	△ 3,7555	△ 3,7584	△ 6.6	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	0	0	—	0.0
	入 湯 税	960	△ 2637	△ 2909	△ 51.5	△ 7.4
	事 業 所 税	3639	6710	△ 4141	△ 1.1	△ 1.6
	計	△ 36,0312	△ 4,6049	△ 30,2430	0.3	△ 1.0

(注) 収入済額は、還付未済額 (令和2年度 1億3,730万円、令和元年度 2億4,825万円) を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は 1,214億9,635万円であり、令和元年度と比べて 23億5,660万円（1.9%）減少している。これは、主として法人税割の税率引下げ等により法人市民税が 35億1,882万円（15.3%）減少したことによるものである。

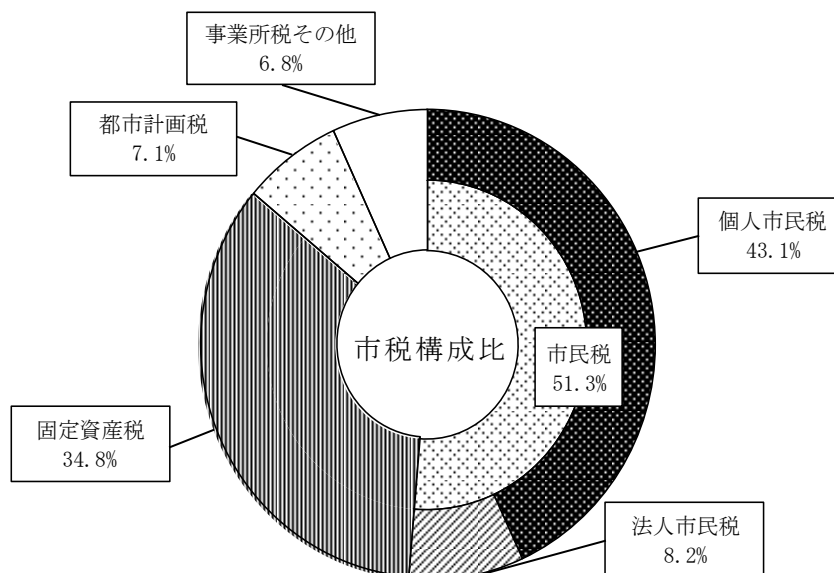
固定資産税と都市計画税の合計額は 991億987万円であり、令和元年度と比べて 3億5,728万円（0.4%）減少している。これは、主として新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予の影響等により減少したことによるものである。

第6図 市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は第7図のとおりである。

第7図 市税の構成比



ｂ 収入未済額等の状況

収入未済額は 64 億 6,182 万円であり、令和元年度と比べて 21 億 1,517 万円（48.7%）増加している。

不納欠損額は 5 億 9,522 万円であり、令和元年度と比べて 3 億 3,768 万円（131.1%）増加している。この大半は、特別土地保有税に係る不納欠損額が皆増したことによるものである。

第 9 表 市税の収入未済額等の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 △ 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
収 入 未 済 額	64	6182	43	4664	21	1517
市 民 税	30	4185	27	5733	2	8452
個人市民税	25	9663	25	6436		3226
法人市民税	4	4522	1	9296	2	5225
固 定 資 産 税	26	6745	9	6609	17	0136
都 市 計 画 税	5	4052	1	9591	3	4461
軽 自 動 車 税	1	0540	1	1391	△	850
市 た ば こ 税		29		0		28
特 別 土 地 保 有 税		0	3	0719	△ 3	0719
入 湯 税		563		291		271
事 業 所 税	1	0064		327		9737
不 納 欠 損 額	5	9522	2	5754	3	3768
市 民 税	1	9999	2	0050		△50
個人市民税	1	8219	1	6363		1856
法人市民税		1779		3686	△	1906
固 定 資 産 税		6540		3953		2587
都 市 計 画 税		1332		800		531
軽 自 動 車 税		930		950		△19
特 別 土 地 保 有 税	3	0719		0	3	0719

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

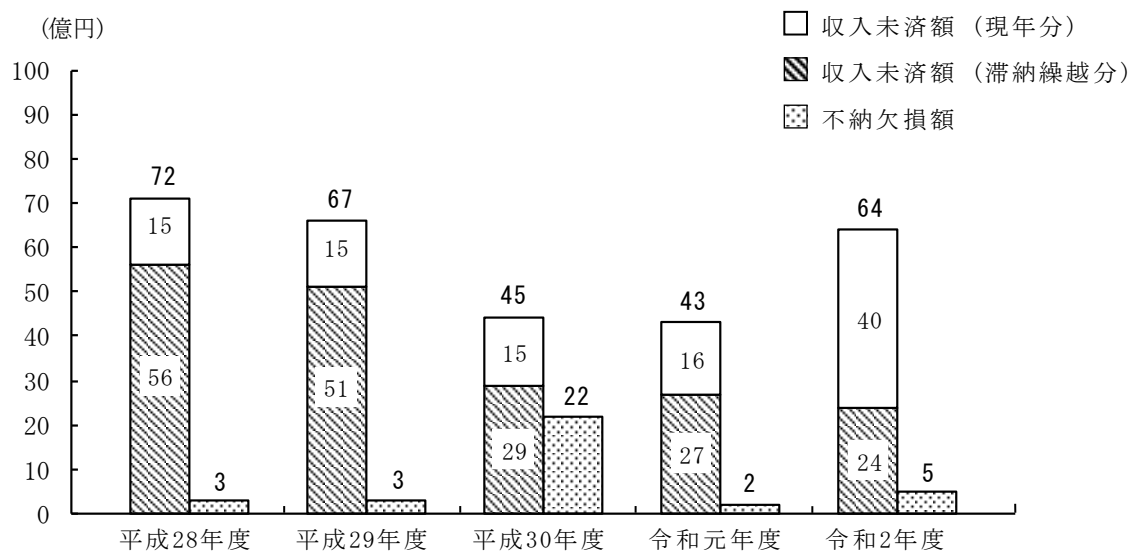
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第10表 市税の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和2年度		令和元年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	人	億 万円
収入未済	7 2347	64 6182	7 9173	43 4664	△ 6826	21 1517
執行停止	2 0026	11 0286	1 6604	12 5407	3422	△ 1 5120
差押中	6166	4 1207	7728	5 2005	△ 1562	△ 1 0798
折衝中	4 6155	49 4688	5 4841	25 7252	△ 8686	23 7436
不納欠損	6774	5 9522	6736	2 5754	38	3 3768
時効完成	3986	4 1508	5089	1 4959	△ 1103	2 6549
執行停止後3年経過	2581	1 6056	1598	1 0516	983	5539
執行停止後即時	207	1958	49	278	158	1679

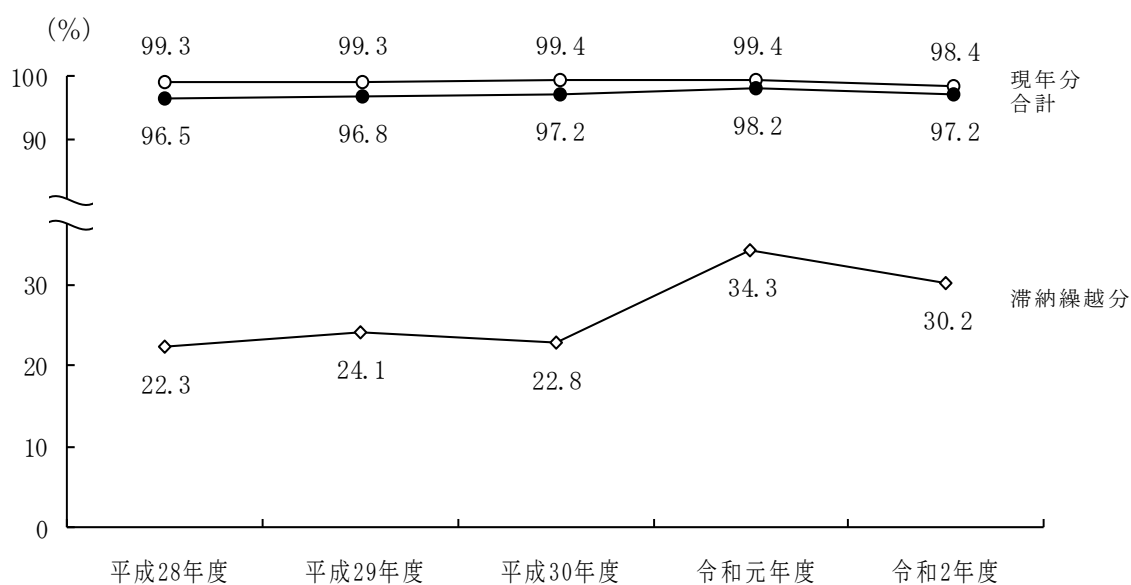
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8図 市税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、口座振替利用勧奨の実施、お知らせセンターにおける新規滞納者への自主納付の呼び掛けを行うなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度と比べて、現年分は 1.0ポイント低下して 98.4%、滞納繰越分は 4.1ポイント低下して 30.2%となり、現年分と滞納繰越分の合計（以下「合計」という。）は 1.0ポイント低下して 97.2%となっている。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算の状況

収入済額は 35億9,703万円であり、令和元年度と比べて 9億8,738万円(21.5%)減少している。

第11表 分担金及び負担金の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和2年度	分 担 金	1320	1166	1164	88.2	99.8	0	1
	負 担 金	37,8216	37,1205	35,8538	94.8	96.6	1237	1,1560
	計	37,9536	37,2372	35,9703	94.8	96.6	1237	1,1562
令和元年度	分 担 金	1533	1371	1364	88.9	99.5	0	6
	負 担 金	47,8003	47,2625	45,7077	95.6	96.7	1465	1,4181
	計	47,9537	47,3997	45,8441	95.6	96.7	1465	1,4188
増△減	分 担 金	△ 213	△ 204	△ 199	△ 0.7	0.3	0	△5
	負 担 金	△ 9,9787	△ 10,1420	△ 9,8539	△ 0.8	△ 0.1	△ 227	△ 2620
	計	△ 10,0001	△ 10,1624	△ 9,8738	△ 0.8	△ 0.1	△ 227	△ 2625
説 明	◎主な対前年度増減							
	保育園措置費入園者負担金（保育料）の減 (△ 8億8,411万円)							
	◎令和2年度の不納欠損額のうち主なもの							
	保育園措置費入園者負担金（保育料） (1,154万円)							
明	◎令和2年度の収入未済額のうち主なもの							
	保育園措置費入園者負担金（保育料） (8,074万円)							

(注) 収入済額は、還付未済額(令和2年度 131万円、令和元年度 98万円)を含む。

b 保育料の状況

収入済額は 25億6,101万円であり，令和元年度と比べて 17億2,068万円（40.2％）減少している。これは，主として令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され，3歳以上児の保育料が無償となったことによるものである。

収入未済額は 1億1,693万円であり，令和元年度と比べて 4,425万円（27.5％）減少している。

不納欠損額は 1,472万円であり，令和元年度と比べて 170万円（13.1％）増加している。

第12表 保育料の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和2年度	現 年 分	27,1528	25,3066	25,1428	92.6	99.4	0	1807
	滞 納 繰 越 分	6189	1,6030	4672	75.5	29.1	1472	9885
	計	27,7718	26,9097	25,6101	92.2	95.2	1472	1,1693
令和元年度	現 年 分	42,1054	42,5328	42,1659	100.1	99.1	0	3864
	滞 納 繰 越 分	8621	2,0065	6509	75.5	32.4	1301	1,2254
	計	42,9675	44,5393	42,8169	99.6	96.1	1301	1,6118
増△減	現 年 分	△ 14,9525	△ 17,2261	△ 17,0231	△ 7.5	0.3	0	△ 2056
	滞 納 繰 越 分	△ 2431	△ 4034	△ 1837		△ 3.3	170	△ 2368
	計	△ 15,1957	△ 17,6296	△ 17,2068	△ 7.4	△ 0.9	170	△ 4425

（注1）収入済額は，還付未済額（令和2年度 170万円，令和元年度 196万円）を含む。

（注2）使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料，市立認定こども園保育料）を含む。

収入未済の主なものは，生活困窮によるものである。

不納欠損の主なものは，時効の完成によるものである。

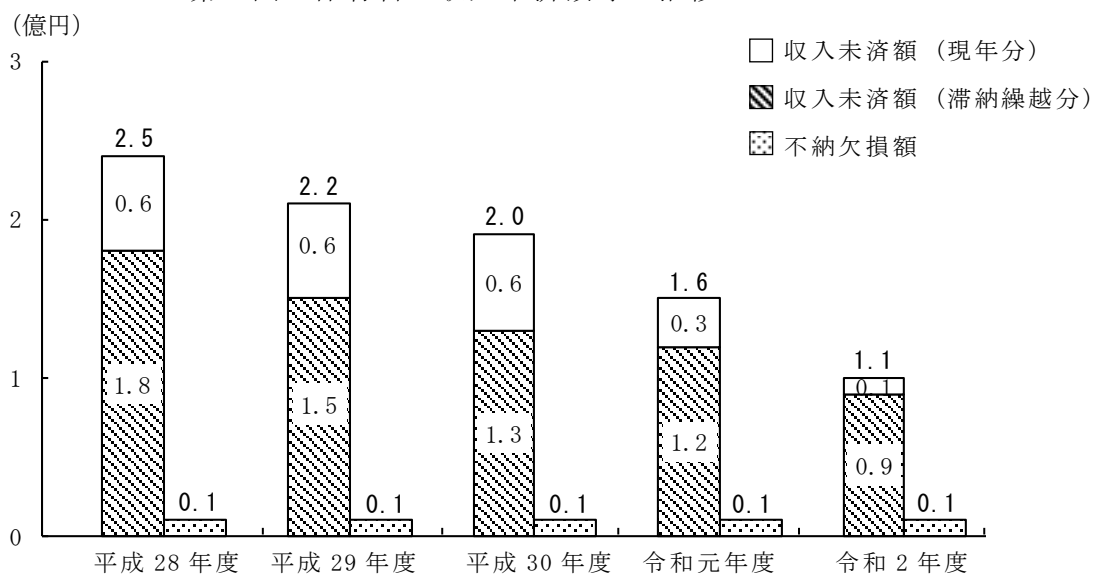
第13表 保育料の収入未済等の理由別状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 △ 減	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
		人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済		1062	1,1693	1482	1,6118	△ 420	△ 4425
	生活困窮	65	1723	216	2357	△ 151	△ 633
	営業不振	16	946	92	997	△ 76	△ 51
	その他（現住所不明等）	981	9023	1174	1,2763	△ 193	△ 3739
不納欠損		198	1472	122	1301	76	170
	時効完成	117	819	63	678	54	141
	執行停止後3年経過	81	652	59	623	22	29
	執行停止後即時	0	0	0	0	0	0

（注）使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

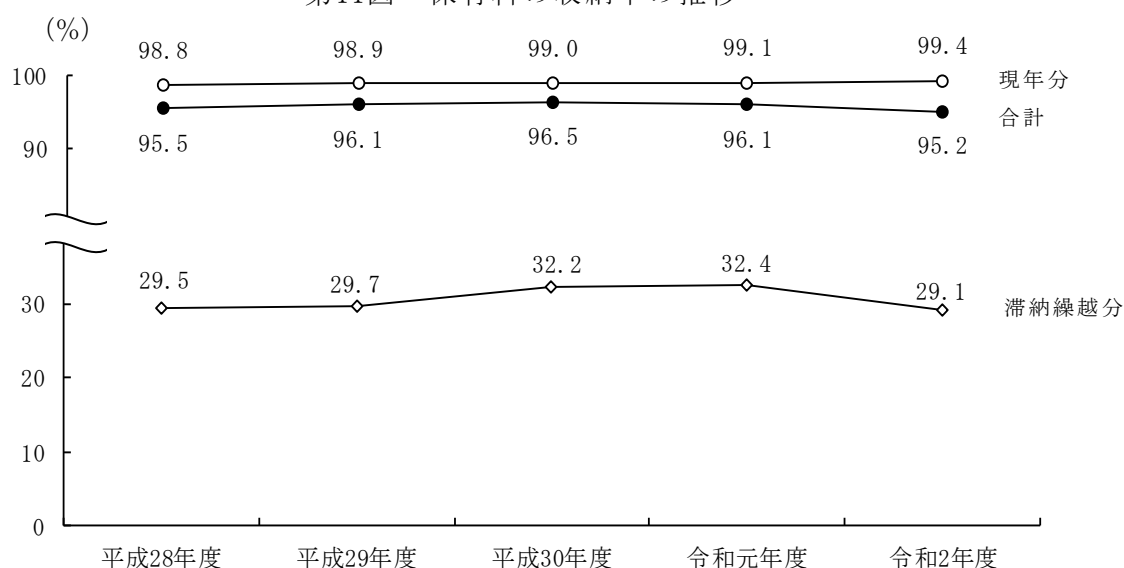
第10図 保育料の収入未済額等の推移



(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターにおける新規滞納者への自主納付の呼び掛けを行うなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、令和元年度と比べて、現年分は0.3ポイント上昇して99.4%となっているが、滞納繰越分は3.3ポイント低下して29.1%，合計は0.9ポイント低下して95.2%となっている。

第11図 保育料の収納率の推移



(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

(I) 使用料及び手数料

a 決算の状況

収入済額は 104億6,024万円であり、令和元年度と比べて 17億1,138万円 (14.1%) 減少している。

第14表 使用料及び手数料の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和2年度	使 用 料	85,9176	74,7621	72,4056	84.3	96.8	933	2,2700
	手 数 料	42,3121	32,2029	32,1967	76.1	100.0	8	53
	計	128,2297	106,9650	104,6024	81.6	97.8	941	2,2754
令和元年度	使 用 料	95,2783	88,7001	85,9943	90.3	96.9	1242	2,5914
	手 数 料	44,7853	35,7319	35,7218	79.8	100.0	7	92
	計	140,0636	124,4320	121,7162	86.9	97.8	1250	2,6007
増△減	使 用 料	△ 9,3606	△ 13,9379	△ 13,5887	△ 6.0	△ 0.1	△ 309	△ 3214
	手 数 料	△ 2,4732	△ 3,5289	△ 3,5251	△ 3.7	0.0	0	△ 39
	計	△ 11,8339	△ 17,4669	△ 17,1138	△ 5.3	0.0	△ 309	△ 3253
説 明	◎主な対前年度増減							
	市立保育園保育料の減（使用料）					（ △ 8億3,307万円 ）		
	平和記念資料館使用料（入館料）の減					（ △ 2億 97万円 ）		
	ごみ処分手数料の減					（ △ 3億3,853万円 ）		
	◎令和2年度の不納欠損額のうち主なもの							
	住宅使用料					（ 468万円 ）		
明	◎令和2年度の収入未済額のうち主なもの							
	住宅使用料					（ 1億7,466万円 ）		

(注) 収入済額は、還付未済額（令和2年度 68万円，令和元年度 100万円）を含む。

b 住宅使用料の状況

収入済額は 32億6,330万円であり，令和元年度と比べて 3,431万円（1.1％）増加している。

収入未済額は 1億7,466万円であり，令和元年度と比べて 1,261万円（6.7％）減少している。

不納欠損額は 468万円であり，令和元年度と比べて 438万円（48.3％）減少している。

第15表 住宅使用料の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和2年度	現 年 分	32,6882	32,5597	32,2317	98.6	99.0	0	3286
	滞 納 繰 越 分	3347	1,8662	4012	119.9	21.5	468	1,4180
	計	33,0229	34,4259	32,6330	98.8	94.8	468	1,7466
令和元年度	現 年 分	33,7816	32,2923	31,9140	94.5	98.8	0	3783
	滞 納 繰 越 分	2614	1,9610	3758	143.8	19.2	907	1,4943
	計	34,0431	34,2534	32,2898	94.8	94.3	907	1,8727
増△減	現 年 分	△ 1,0934	2673	3177	4.1	0.2	0	△ 497
	滞 納 繰 越 分	732	△ 948	254	△ 23.9	2.3	△ 438	△ 763
	計	△ 1,0201	1725	3431	4.0	0.5	△ 438	△ 1261

（注）収入済額は，還付未済額（令和2年度 5万円）を含む。

収入未済の主なものは，生活困窮によるものである。

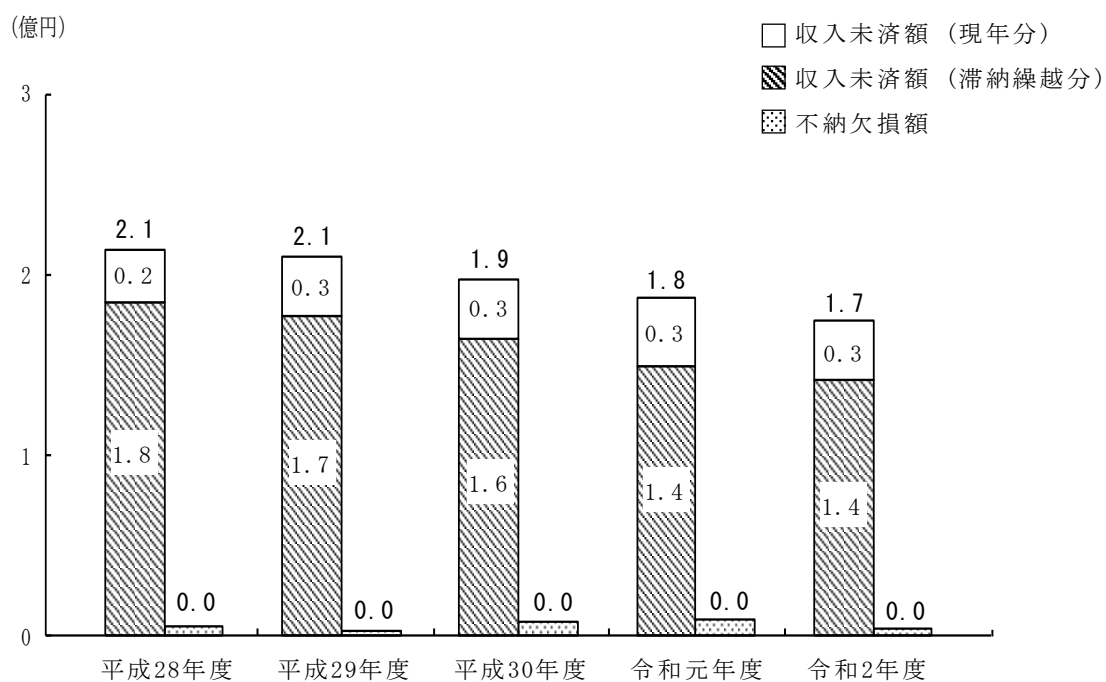
不納欠損は，全て時効の完成によるものである。

第16表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増△減	
		人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
		人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済		1500	1,7466	1632	1,8727	△ 132	△ 1261
	生活困窮	560	4862	652	5536	△ 92	△ 673
	営業不振	3	18	6	43	△ 3	△ 24
	その他（常時不在等）	937	1,2584	974	1,3148	△ 37	△ 563
不納欠損		36	468	42	907	△ 6	△ 438
	時効完成	36	468	42	907	△ 6	△ 438

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

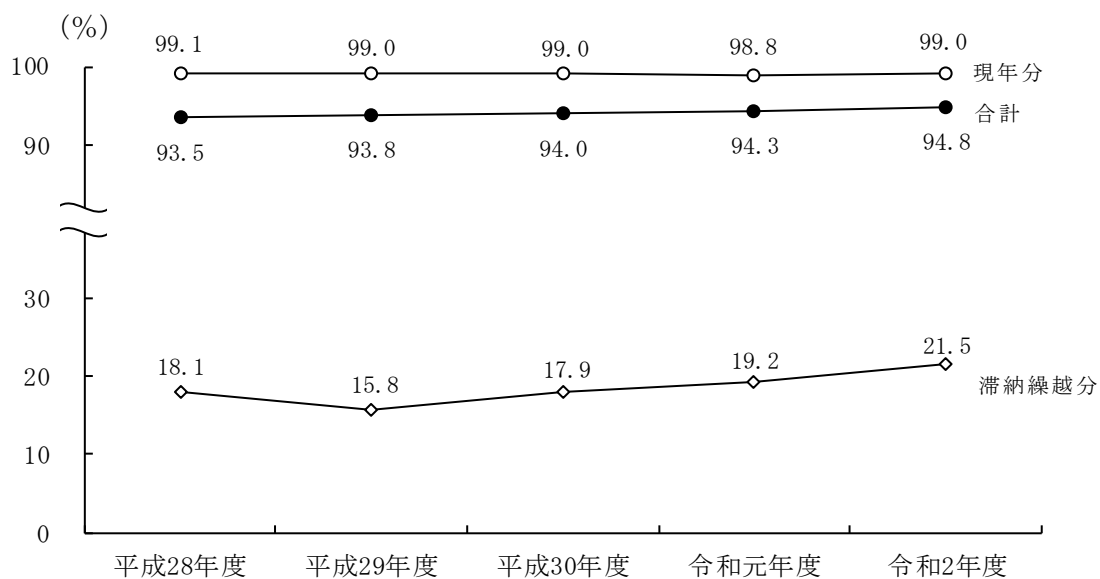
第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、令和元年度と比べて、現年分は 0.2ポイント上昇して 99.0%，滞納繰越分は 2.3ポイント上昇して 21.5%，合計は 0.5ポイント上昇して 94.8%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は、第17表から第22表のとおりである。

第17表 地方交付税等の決算状況

区 分	令和2年度			令和元年度		増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円		%
地 方 交 付 税	480,0000	465,7460	97.0	461,5584	4,1875		0.9
地 方 譲 与 税	31,9065	33,2394	104.2	33,4023	△ 1628	△	0.5
利 子 割 交 付 金	1,8327	2,0109	109.7	2,0657	△ 548	△	2.7
配 当 割 交 付 金	8,6535	8,3428	96.4	8,9851	△ 6423	△	7.1
株式等譲渡所得割交付金	8,1477	8,2569	101.3	4,7088	3,5480		75.3
分離課税所得割交付金	2,3673	2,5236	106.6	2,3300	1936		8.3
法 人 事 業 税 交 付 金	21,6860	20,8081	96.0	—	20,8081		—
地 方 消 費 税 交 付 金	266,6019	264,5903	99.2	217,9545	46,6358		21.4
自動車取得税交付金	—	—	—	6,0878	△ 6,0878	△	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	5,2700	4,3052	81.7	2,0306	2,2746		112.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	51,3200	51,3196	100.0	54,1424	△ 2,8227	△	5.2
地 方 特 例 交 付 金	15,0000	16,9577	113.1	36,5094	△ 19,5516	△	53.6
交通安全対策特別交付金	3,3100	3,1602	95.5	2,9889	1713		5.7
ゴルフ場利用税交付金その他	8280	8388	101.3	8468	△ 79	△	0.9
計	896,9238	882,0999	98.3	833,6110	48,4889		5.8
説 明	◎主な対前年度増減						
	法人事業税交付金の皆増						
	(法人税割の税率引下げによる減収分の補填措置として創設されたことによるもの)				(20億8,081万円)		
	地方消費税交付金の増(地方消費税率の引上げによるもの)				(46億6,358万円)		
	自動車取得税交付金の皆減(自動車取得税の廃止によるもの)				(△ 6億 878万円)		
	地方特例交付金の減(子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等によるもの)				(△ 19億5,516万円)		

第18表 国庫支出金・県支出金の決算状況

区 分		令和2年度			令和元年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
		予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
国庫支出金	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%	
	国 庫 負 担 金	1035 8273	948 6749	91.6	904 9825	43 6923	4.8
	国 庫 補 助 金	1730 5772	1564 3455	90.4	187 0891	1377 2564	736.1
	国 庫 委 託 金	245 7154	228 4259	93.0	236 6431	△ 8 2171	△ 3.5
	計	3012 1200	2741 4464	91.0	1328 7148	1412 7315	106.3
県支出金	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%	
	県 負 担 金	244 6141	224 5289	91.8	207 4883	17 0405	8.2
	県 補 助 金	62 0448	50 3314	81.1	46 7978	3 5336	7.6
	県 委 託 金	26 3266	25 6521	97.4	24 1227	1 5294	6.3
	県 交 付 金	1 5181	1 2953	85.3	1 3349	△ 395	△ 3.0
	計	334 5037	301 8078	90.2	279 7438	22 0639	7.9
説 明	◎主な対前年度増減						
	保育園等運営費負担金の増（国庫負担金）					(22億 624万円)	
	特別定額給付金給付事業費補助金の皆増（国庫補助金）					(1,201億8,449万円)	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増（国庫補助金）					(114億8,531万円)	
	公立学校情報機器整備費補助金の皆増（国庫補助金）					(28億4,996万円)	
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金の皆増（国庫補助金）					(16億2,440万円)	
	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金の増					(13億1,895万円)	
	社会資本整備総合交付金の増（国庫補助金）					(10億8,164万円)	

第19表 財産収入の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
令和2年度		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円
	財 産 運 用 収 入	4 6673	3 5478	3 5308	75.6	99.5	0	169
	財 産 売 払 収 入	19 3544	9 3217	9 3137	48.1	99.9	0	105
	計	24 0217	12 8695	12 8445	53.5	99.8	0	275
令和元年度								
	財 産 運 用 収 入	5 2148	3 5605	3 5472	68.0	99.6	0	133
	財 産 売 払 収 入	19 9803	4 5218	4 5160	22.6	99.9	0	68
	計	25 1951	8 0824	8 0632	32.0	99.8	0	202
増△減								
	財 産 運 用 収 入	△ 5474	△ 127	△ 163	7.6	△ 0.1	0	36
	財 産 売 払 収 入	△ 6258	4 7998	4 7977	25.5	0.0	0	36
	計	△ 1 1733	4 7871	4 7813	21.5	0.0	0	72
説 明								
	◎主な対前年度増減							
	未利用地売払収入の増（財産売払収入）				（ 2億4,616万円 ）			
	◎令和2年度の収入未済額のうち主なもの							
	土地貸付収入（宇品地区等）（財産運用収入）				（ 116万円 ）			

（注）収入済額は、還付未済額（令和2年度 25万円、令和元年度 10万円）を含む。

第20表 繰入金の決算状況

区 分	令和2年度			令和元年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特 別 会 計 繰 入 金	20,7376	19,0589	91.9	13,0181	6,0407	46.4
基 金 繰 入 金	192,5456	165,7863	86.1	307,1901	△ 141,4037	△ 46.0
財 産 区 繰 入 金	850	510	60.0	10	500	4938.7
計	213,3682	184,8963	86.7	320,2093	△ 135,3129	△ 42.3
説 明	◎主な対前年度増減 減債基金繰入金の減 (△ 137億5,378万円)					

第21表 諸収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額
	億 万円	億 万円	億 万円				
令和2年度				%	%	億 万円	億 万円
貸付金元利収入	302,1239	293,9262	293,0360	97.0	99.7	90	8811
収益事業収入	41,1100	30,7547	30,7547	74.8	100.0	0	0
雑入	43,5758	49,3611	28,1857	64.7	57.1	1,9956	19,1797
受託事業収入その他	8,2180	6,1542	6,1488	74.8	99.9	0	53
計	395,0277	380,1965	358,1255	90.7	94.2	2,0046	20,0663
令和元年度							
貸付金元利収入	307,7437	299,0763	298,1231	96.9	99.7	0	9531
収益事業収入	41,1000	33,2294	33,2294	80.9	100.0	0	0
雑入	41,5310	54,1854	33,0944	79.7	61.1	1,8456	19,2453
受託事業収入その他	7,9818	7,1221	7,1186	89.2	99.9	0	35
計	398,3565	393,6134	371,5657	93.3	94.4	1,8456	20,2020
増△減							
貸付金元利収入	△ 5,6198	△ 5,1500	△ 5,0871	0.1	0.0	90	△ 719
収益事業収入	100	△ 2,4747	△ 2,4747	△ 6.1	0.0	0	0
雑入	2,0448	△ 4,8242	△ 4,9086	△ 15.0	△ 4.0	1499	△ 655
受託事業収入その他	2362	△ 9679	△ 9697	△ 14.4	0.0	0	18
計	△ 3,3288	△ 13,4169	△ 13,4402	△ 2.6	△ 0.2	1590	△ 1356
説 明	◎主な対前年度増減 中小企業一般振興融資等預託金元金収入の減（貸付金元利収入） (△ 4億3,600万円) 収入印紙売りさばき収入の減（雑入） (△ 3億3,797万円) ◎令和2年度の不納欠損額のうち主なもの 生活保護法に基づく返還金及び徴収金（雑入） (1億5,312万円) 生活保護過年度戻入金（雑入） (3,628万円) ◎令和2年度の収入未済額のうち主なもの 生活保護法に基づく返還金及び徴収金（雑入） (14億 674万円) 生活保護過年度戻入金（雑入） (2億 39万円)						

第22表 市債の決算状況

区 分	令和2年度			令和元年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
総 務 債	30,6080	21,8800	71.5	19,1360	2,7440	14.3
民 生 債	28,1650	23,4980	83.4	25,1360	△ 1,6380	△ 6.5
衛 生 債	46,9690	42,1930	89.8	29,8580	12,3350	41.3
農 林 水 産 業 債	15,2740	8,0170	52.5	7,4330	5840	7.9
商 工 債	3,0240	2,9900	98.9	6,1230	△ 3,1330	△ 51.2
土 木 債	448,9620	258,8745	57.7	292,4895	△ 33,6150	△ 11.5
消 防 債	44,8390	39,5340	88.2	44,0060	△ 4,4720	△ 10.2
教 育 債	69,0950	37,4840	54.2	39,9740	△ 2,4900	△ 6.2
災 害 復 旧 債	56,9550	31,6240	55.5	24,9800	6,6440	26.6
臨 時 財 政 対 策 債	286,6600	286,6540	100.0	289,1100	△ 2,4560	△ 0.8
減 収 補 填 債	30,6370	26,1840	85.5	14,8740	11,3100	76.0
猶 予 特 例 債	33,1000	31,8930	96.4	—	31,8930	—
計	1094,2880	810,8255	74.1	793,1195	17,7060	2.2
説 明	◎主な対前年度増減					
	清掃施設整備事業費公債の増（衛生債）			（ 10億9,360万円 ）		
	道路橋りょう整備事業費公債の減（土木債）			（ △ 16億5,240万円 ）		
	減収補填債の増			（ 11億3,100万円 ）		
	猶予特例債の皆増			（ 31億8,930万円 ）		

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況

予算現額 8,550億5,571万円に対し、支出済額は 7,809億8,067万円である。支出済額は、令和元年度と比べて 1,301億986万円（20.0％）増加している。

第 23 表 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	億 万円	億 万円	予算比 %	億 万円	予算比 %	億 万円	予算比 %
令和 2 年 度	8550 5571	7809 8067	91.3	495 3452	5.8	245 4051	2.9
令和 元 年 度	7146 6251	6508 7081	91.1	396 4569	5.5	241 4601	3.4
増 △ 減	1403 9319	1301 0986	0.2	98 8883	0.3	3 9449	△ 0.5

イ 性質別歳出の状況

(7) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 5,534億5,636万円であり、令和元年度と比べて 1,400億4,587万円、33.9％増加し、構成比は 70.9％で 7.4ポイント上昇している。

このうち、人件費は 1,410億8,144万円であり、令和元年度と比べて会計年度任用職員人件費の皆増等により 62億5,056万円、4.6％増加している。補助費等は 1,959億3,075万円であり、令和元年度と比べて特別定額給付金給付事業費の皆増等により 1,340億447万円、216.4％増加している。

(4) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 853億4,280万円であり、令和元年度と比べて学校の情報教育環境整備に係る普通建設事業費の増等により 67億8,374万円、8.6％増加するものの、構成比は 10.9％で 1.2ポイント低下している。

(ウ) その他の経費の状況

消費的経費、投資的経費以外の支出済額を見ると、貸付金は 265億5,131万円であり、令和元年度と比べて広島高速道路公社に対する貸付けの減等により 11億8,467万円、4.3％減少している。

公債費は 637億6,472万円であり、令和元年度と比べて元金償還金の減等により 177億1,469万円、21.7％減少している。

繰出金は 483億8,410万円であり、令和元年度と比べて減債基金の積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増等により 24億7,732万円、5.4％増加している。

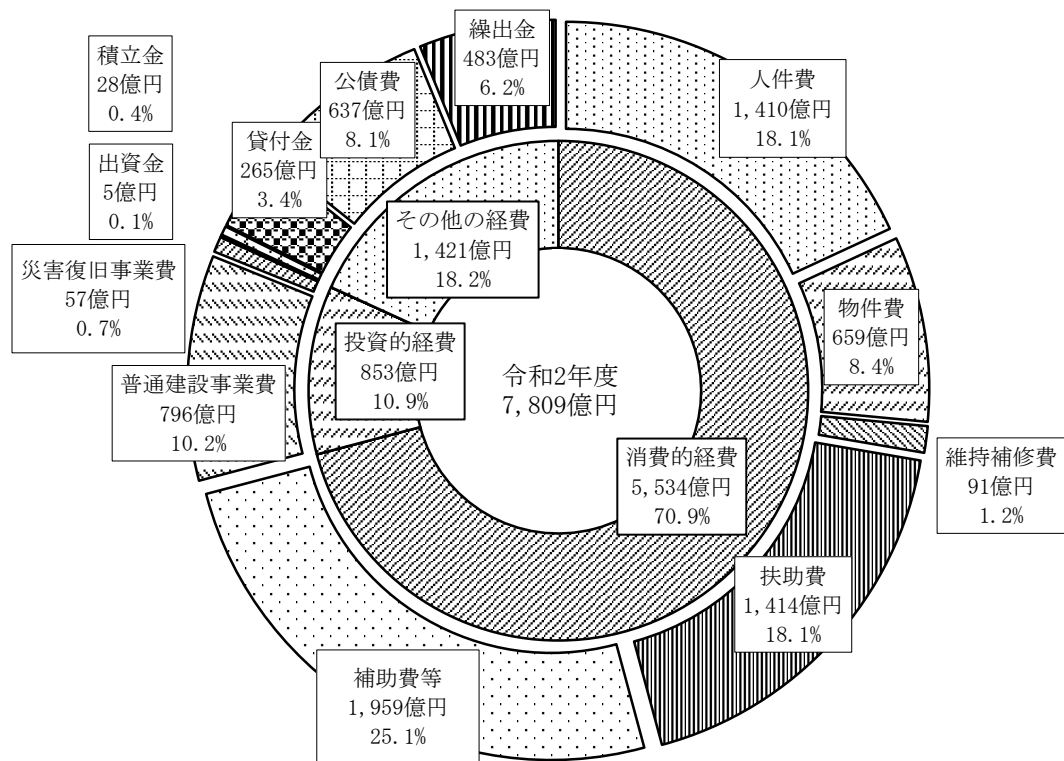
第 24 表 性質別歳出の決算状況

区 分	令和 2 年 度								令和元年度		増 △ 減	対前年度
	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額		支 出 済 額			
		金 額 (A)	構成比	予算比	金 額	予算比	金 額	予算比	金 額 (B)	構成比	(A－B)	増 減 率
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
消費の経費	5822:4561	5534:5636	70.9	95.1	127:1561	2.2	160:7363	2.8	4134:1049	63.5	1400:4587	33.9
人件費	1454:8832	1410:8144	18.1	97.0	0	0.0	44:0688	3.0	1348:3088	20.7	62:5056	4.6
物件費	777:5721	659:2628	8.4	84.8	79:2542	10.2	39:0550	5.0	665:4659	10.2	△ 6:2031	△ 0.9
維持補修費	116:1203	91:0818	1.2	78.4	22:7958	19.6	2:2425	1.9	82:1701	1.3	8:9117	10.8
扶助費	1458:8544	1414:0969	18.1	96.9	0	0.0	44:7575	3.1	1418:8971	21.8	△ 4:8002	△ 0.3
補助費等	2015:0260	1959:3075	25.1	97.2	25:1060	1.2	30:6124	1.5	619:2627	9.5	1340:0447	216.4
投資の経費	1260:5563	853:4280	10.9	67.7	343:6641	27.3	63:4641	5.0	785:5906	12.1	67:8374	8.6
普通建設 事業費	1151:2664	796:0460	10.2	69.1	301:6868	26.2	53:5335	4.6	709:6099	10.9	86:4360	12.2
災害復旧 事業費	109:2899	57:3820	0.7	52.5	41:9772	38.4	9:9306	9.1	75:9807	1.2	△ 18:5986	△ 24.5
出 資 金	18:2500	5:9875	0.1	32.8	12:2625	67.2	0	0.0	13:2385	0.2	△ 7:2510	△ 54.8
積 立 金	29:4635	28:8261	0.4	97.8	0	0.0	6373	2.2	24:5521	0.4	4:2740	17.4
貸 付 金	284:9654	265:5131	3.4	93.2	12:2625	4.3	7:1898	2.5	277:3598	4.3	△ 11:8467	△ 4.3
公 債 費	637:6696	637:6472	8.1	100.0	0	0.0	224	0.0	814:7941	12.5	△ 177:1469	△ 21.7
繰 出 金	497:1960	483:8410	6.2	97.3	0	0.0	13:3549	2.7	459:0678	7.0	24:7732	5.4
計	8550:5571	7809:8067	100.0	91.3	495:3452	5.8	245:4051	2.9	6508:7081	100.0	1301:0986	20.0
(再掲)人件費	1462:2423	1417:5284	18.2	96.9	0	0.0	44:7139	3.1	1354:7429	20.8	62:7855	4.6

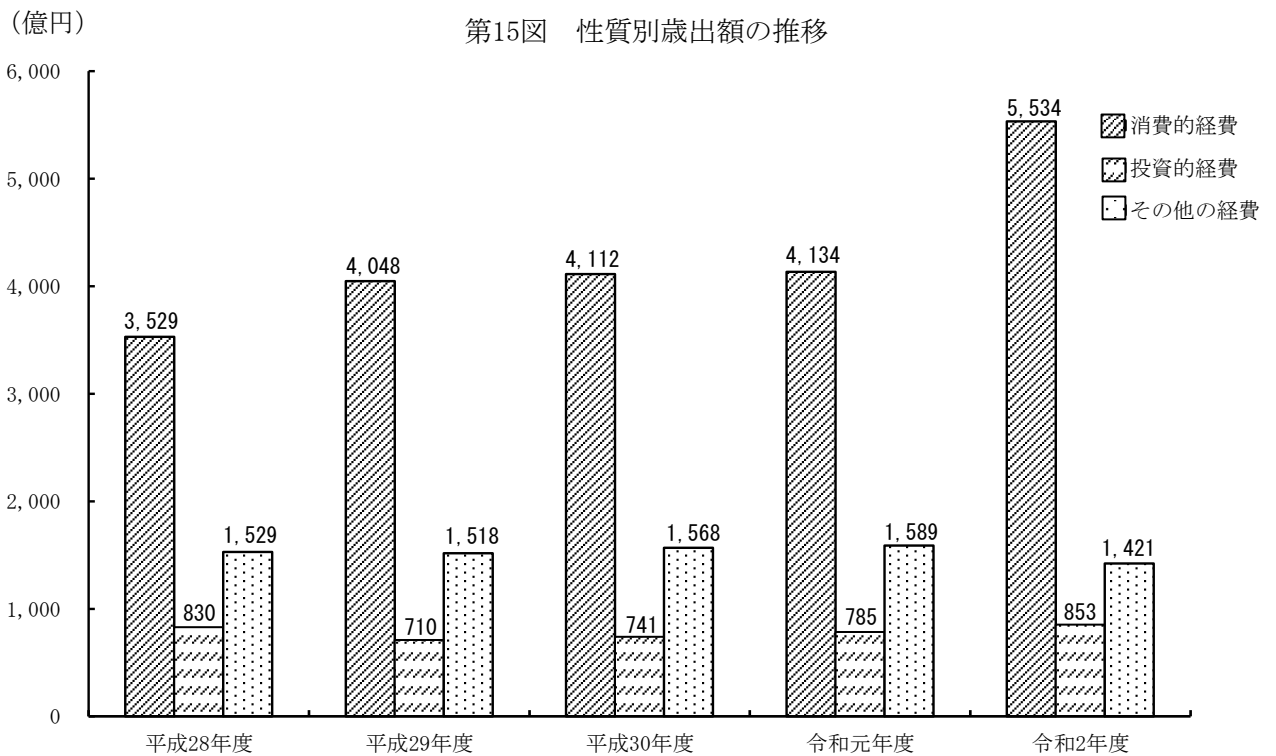
(注1) 財政課から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



性質別歳出額の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。



- (注1) 消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。
 (注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。
 (注3) その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況

(7) 概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が 2,108億322万円と最も多く、令和元年度と比べて 59億8,597万円、2.9%増加し、構成比は 27.0%で 4.5ポイント低下している。民生費が令和元年度と比べて増加したのは、民間保育園等運営（その他運営費）の増等によるものである。

次に多い総務費は 1,676億4,446万円であり、令和元年度と比べて 1,231億1,634万円、276.5%増加し、構成比は 21.5%で 14.7ポイント上昇している。総務費が令和元年度と比べて増加したのは、特別定額給付金給付事業費の皆増等によるものである。

翌年度繰越額は 495億3,452万円であり、主なものは土木費（道路新設改良・街路整備等）290億2,471万円、衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種事業等）80億4,205万円である。

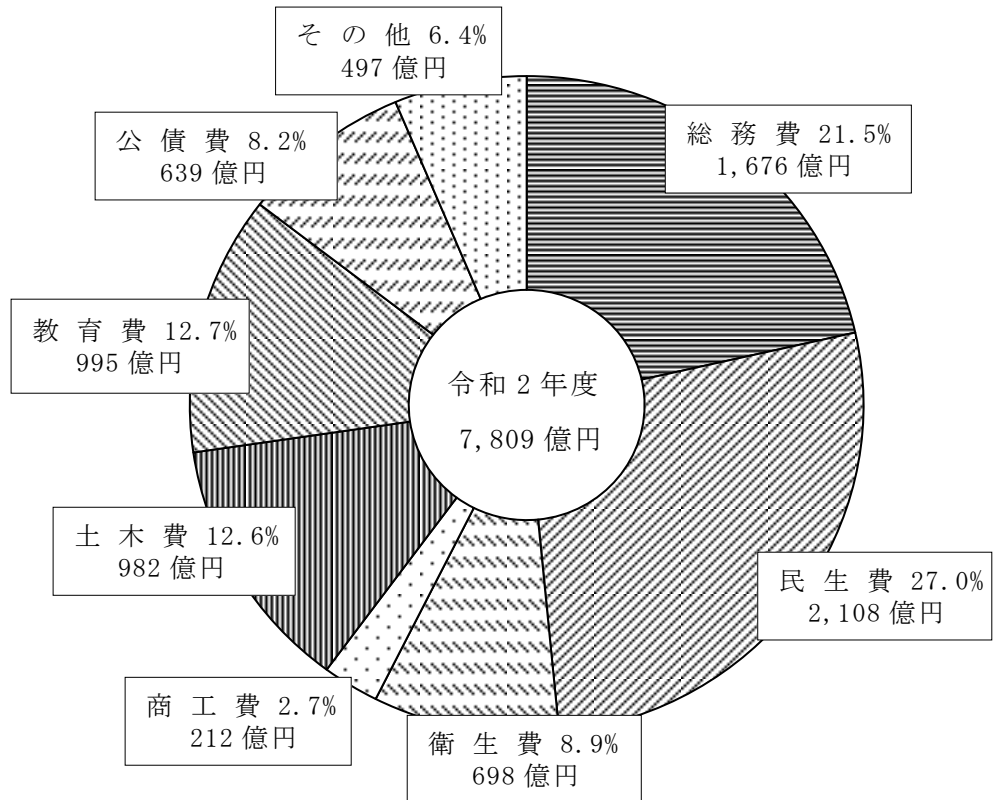
不用額は 245億4,051万円であり、主なものは、民生費（施設等利用費支給事業の執行残等）56億1,172万円、教育費（学校の情報教育環境整備の執行残等）54億7,396万円である。

第25表 目的別歳出の決算状況

区 分	令和2年度								令和元年度		増 △ 減	対前年度
	予算現額	支出済額			翌年度繰越額		不用額		支出済額			
		金 額(A)	構成比	予算比	金 額	予算比	金 額	予算比	金 額(B)	構成比	(A-B)	増 減 率
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
議 会 費	16,1784	15,4967	0.2	95.8	0	0.0	6816	4.2	15,8828	0.2	△ 3860	△ 2.4
総 務 費	1724,3495	1676,4446	21.5	97.2	10,4729	0.6	37,4318	2.2	445,2811	6.8	1231,1634	276.5
民 生 費	2174,6223	2108,0322	27.0	96.9	10,4728	0.5	56,1172	2.6	2048,1724	31.5	59,8597	2.9
衛 生 費	810,2417	698,1141	8.9	86.2	80,4205	9.9	31,7070	3.9	653,7534	10.0	44,3607	6.8
農林水産業費	53,5701	41,2392	0.5	77.0	5,5056	10.3	6,8252	12.7	38,5739	0.6	2,6652	6.9
商 工 費	236,7879	212,5228	2.7	89.8	11,1946	4.7	13,0705	5.5	174,7411	2.7	37,7816	21.6
土 木 費	1296,6255	982,0601	12.6	75.7	290,2471	22.4	24,3182	1.9	941,9103	14.5	40,1497	4.3
消 防 費	174,6587	163,9519	2.1	93.9	3,9376	2.3	6,7690	3.9	169,4305	2.6	△ 5,4786	△ 3.2
教 育 費	1091,5027	995,6465	12.7	91.2	41,1165	3.8	54,7396	5.0	931,4812	14.3	64,1653	6.9
災害復旧費	109,2899	57,3820	0.8	52.5	41,9772	38.4	9,9306	9.1	75,9807	1.2	△ 18,5986	△ 24.5
公 債 費	639,8378	639,8154	8.2	100.0	0	0.0	224	0.0	817,0211	12.6	△ 177,2057	△ 21.7
諸支出金	219,1007	219,1007	2.8	100.0	0	0.0	0	0.0	196,4790	3.0	22,6217	11.5
予 備 費	3,7915	(1,7084)	—	—	—	—	3,7915	100.0	(3,3264)	—	(1,3820)	(423.4)
計	8550,5571	7809,8067	100.0	91.3	495,3452	5.8	245,4051	2.9	6508,7081	100.0	1301,0986	20.0

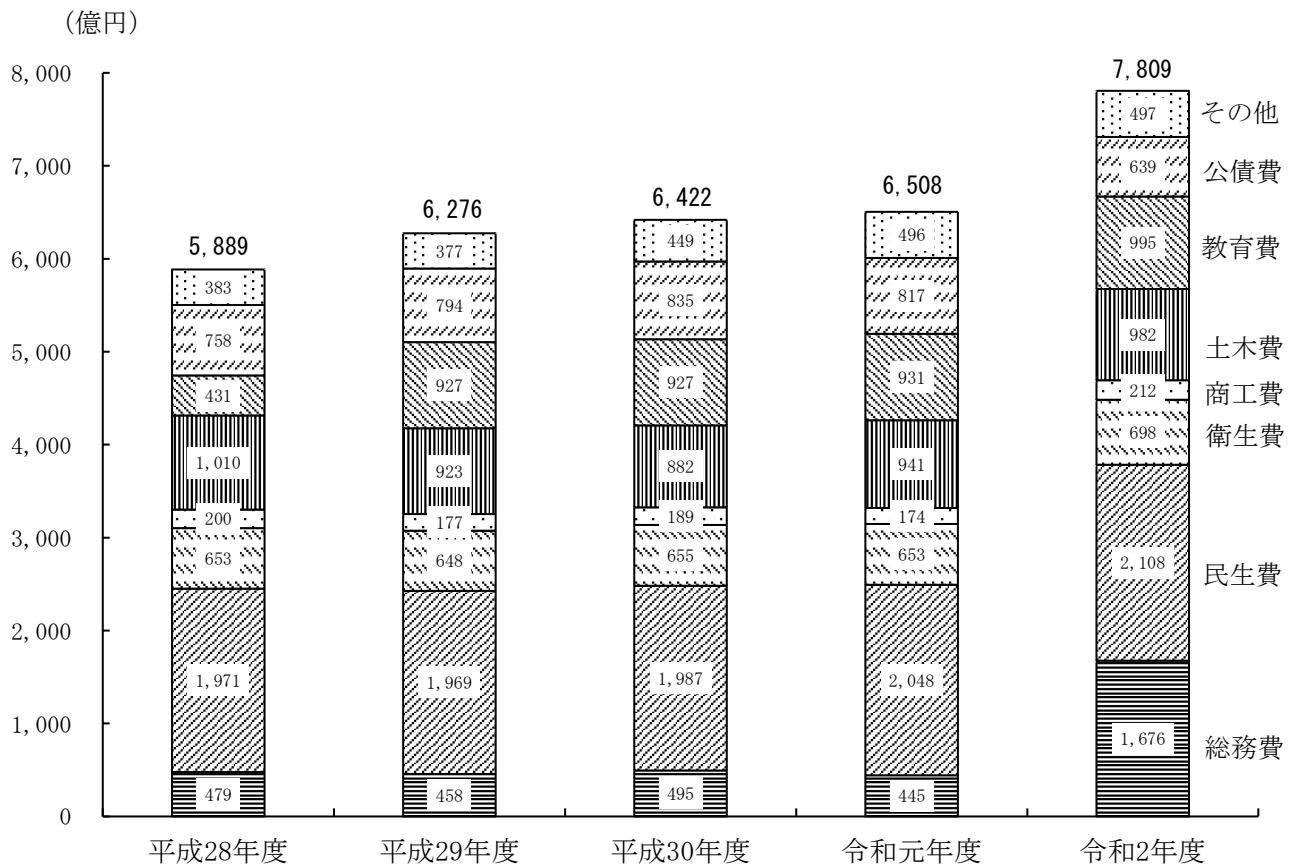
(注) 予備費の()内は、充当額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



目的別歳出額の過去5年間の推移は、第17図のとおりである。

第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別の状況

款別の状況は、第26表から第37表のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

区 分	令和 2 年 度					令和元年度	増 △ 減 (A－B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	万円	%
議 会 費	16,1784	15,4967	95.8	0	6816	15,8828	△ 3860	△ 2.4
説 明	◎主な事業の支出済額							
	広報紙発行					(2,148万円)		
	◎主な対前年度増減							
	議員の人件費の減					(△ 2,704万円)		
	◎主な不用額							
	政務活動費交付金の執行残					(4,600万円)		

第27表 総務費の決算状況

区 分	令和 2 年 度					令和元年度	増 △ 減 （ A－B ）	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支出済額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総 務 管 理 費	1425.6022	1407.2626	98.7	1.9636	16.3759	189.2607	1218.0018	643.6
市 民 生 活 費	153.0755	136.3005	89.0	8.3151	8.4599	119.1639	17.1365	14.4
世 界 平 和 国 際 交 流 費	19.7577	17.0632	86.4	753	2.6192	27.1643	△ 10.1010	△ 37.2
税 務 費	43.8582	41.0057	93.5	0	2.8524	42.9940	△ 1.9883	△ 4.6
大 学 費	32.6677	32.6677	100.0	0	0	31.6701	9976	3.2
戸籍住民基本 台帳費その他	49.3878	42.1447	85.3	1188	7.1242	35.0279	7.1167	20.3
計	1724.3495	1676.4446	97.2	10.4729	37.4318	445.2811	1231.1634	276.5

説 明	◎主な事業の支出済額					
	特別定額給付金の支給（総務管理費）					(1,201億8,449万円)
	公立大学法人広島市立大学への運営費の交付（大学費）					(32億6,677万円)
	公民館管理運営（市民生活費）					(23億2,553万円)
	◎主な対前年度増減					
	特別定額給付金の支給の皆増（総務管理費）					(1,201億8,449万円)
	平和記念資料館再整備事業の皆減（世界平和国際交流費）					(△ 10億6,006万円)
	一般職人件費の増（戸籍住民基本台帳費その他）					(5億5,734万円)
	◎主な翌年度繰越額					
	公民館耐震化対策の一部（市民生活費）					(4億4,500万円)
	光ファイバ網整備事業補助（総務管理費）					(1億2,361万円)
	◎主な不用額					
	個人番号カード等に関する事務の執行残（戸籍住民基本台帳費その他）					(4億5,044万円)
	特別定額給付金の支給の執行残（総務管理費）					(3億4,216万円)
	一般職人件費の執行残（税務費）					(2億2,868万円)

第28表 民生費の決算状況

区 分	令和2年度					令和元年度	増 △ 減 (A－B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予算比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
社 会 福 祉 費	859 9754	826 4991	96.1	6 8758	26 6004	799 2861	27 2130	3.4
児 童 福 祉 費	890 4240	862 0795	96.8	3 5970	24 7474	823 3469	38 7326	4.7
生 活 保 護 費	423 9639	419 3259	98.9	0	4 6380	424 9083	△ 5 5824	△ 1.3
災 害 救 助 費	2588	1275	49.3	0	1312	6310	△ 5035	△ 79.8
計	2174 6223	2108 0322	96.9	10 4728	56 1172	2048 1724	59 8597	2.9

説 明	◎主な事業の支出済額	
	生活保護（扶助費）（生活保護費）	（ 397億5,432万円 ）
	自立支援給付（社会福祉費等）	（ 282億5,690万円 ）
	民間保育園等運営（児童福祉費）	（ 256億7,271万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	民間保育園等運営（その他運営費）の増（児童福祉費）	（ 18億1,904万円 ）
	子育て世帯への臨時特別給付金の皆増（児童福祉費）	（ 15億5,967万円 ）
	保育園の施設管理運営（その他管理運営）の増（児童福祉費）	（ 15億4,119万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	保育園等における感染症対策の一部（児童福祉費）	（ 2億3,310万円 ）
	福祉センター整備の一部（社会福祉費）	（ 1億5,098万円 ）
	老人いこいの家整備の一部（社会福祉費）	（ 1億 155万円 ）
	◎主な不用額	
	国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）	（ 6億 605万円 ）
	介護保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）	（ 5億6,928万円 ）
	施設等利用費支給事業の執行残（児童福祉費）	（ 5億6,966万円 ）